

令和7年度 こどもの未来応援基金 第2回 事業審査委員会
(令和8年度未来応援ネットワーク事業)
議事要旨

日時：令和7年12月22日(月) 15:00~17:00 ハイブリッド開催

議題：

- ・支援申請状況について
- ・審査基準等について
- ・申請団体の審査及び採択候補の選定

出席者：

【委員等】

板谷 ゆり	児童養護施設 一陽 児童指導員
川那部 留理子	株式会社大和証券グループ本社 サステナビリティ推進部長
草間 吉夫	新島学園短期大学 教授
小山 遊子	株式会社イトーヨーカ堂 サステナビリティ推進部 総括マネジャー
柴山 一彦	横浜市こども青少年局 こども福祉保健部 担当部長
中原 賢一	大田区社会福祉協議会 顧問・大田区立 教育センター スクールソーシャルワーカー
松田 敏浩	滋賀県子ども若者部 子ども家庭支援課 課長
水橋 誉	放課後NPO アフタースクール 聖学院アフタースクール 責任者
宮本 みち子	放送大学 名誉教授・千葉大学 名誉教授

※五十音順・敬称略

議事要旨：

○支援申請状況について
(事務局)

本年度は、公募の結果、473件、約12億4,402万円の申請をいただいた。

事業類型別の申請状況は、「様々な学びを支援する事業」「居場所の提供・相談支援を行う事業」「衣食住などの生活の支援を行う事業」の3つの類型が多くなっている。

団体種別の申請状況は、NPO法人からの申請が最も多くなっており、次に非営利任意団体からの申請が多いという結果になっている。事業区分別の申請状況は、事業Aでは、新規支援の186団体と、採択実績のある108団体(うち、3回の採択実績がある団体は19団体)から御応募いただいた。事業Bでは、新規支援の148団体と、採択実績のある31団体(うち、3回の採択実績がある団体は7団体)から御応募いただいた。なお、47都道府県の団体から御応募をいただいた。

○審査基準等について
(事務局)

これまでと同様、審査の視点については、「計画性」「連携」「広報」「継続性」の4つの視点から構成されており、例えば、「計画性」では、①支援金額、法人等の体制及び活動状況等を踏まえた実現可能な計画となっているか、②事業計画、資金計画が目標及び成果に対して妥当なものか、③支援を行うべき対象者を把握及び明確化できているか、④実際に支援を提供するための具体的な方法が記載されているかを審査の視点としている。

また、「継続性」では、①事業の実施によりもたらされる効果が長期にわたり維持される工夫の記載があるか、②事業予算のうち特に毎年一定額発生する費用が過大ではないか、③支援期間終了後にその費用を補填する具体的な方法が期待されているか、等を審査の視点としている。

○申請団体の審査及び採択候補の選定

個別の団体の採択の是非について、事業A（新規）、事業A（継続）、事業B（新規）、事業B（継続）の順に、事前の書面審査において委員よりコメントがあった団体を中心に議論を行った。なお、委員会における主なコメントの概要は以下のとおり。

- ・ 団体の実施する事業の対象となるこどもに、いかに来てもらうかが重要である。例えば、学校の中で事業に結びついていけたらいいのではないかと思う。
- ・ 若者が事業にかかわっており、ピア的な視点も重要であることから、こういった団体を支援できたらいいと考えている。若手の中にもこういった事業に携わりたい人がいると思うので、担い手の確保と育成が重要ではないか。
- ・ 地域のネットワークが重要であり、それが予防的な施策につながっていくのではないか。団体は予防的な視点で相談にのったりするなかで、行政や専門の相談機関につないでいくことで、重度化を防ぐこともできる。地域のつながりの希薄化もあるなかで、団体と行政等専門的な機関がつながっていくために連携していくことが重要である。

以上